



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 理研計器株式会社
コード番号 7734 URL <https://www.rikenkeiki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 哲哉
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 前田 卓郎 TEL 03-3966-1128
定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月4日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	55,212	12.6	12,425	16.8	13,443	24.1	9,957	24.3
2025年3月期	49,038	7.6	10,642	△7.3	10,830	△11.7	8,007	△4.4

(注) 包括利益 2026年3月期 11,707百万円 (36.2%) 2025年3月期 8,592百万円 (△21.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	217.32	—	12.2	13.9	22.5
2025年3月期	172.10	—	10.7	11.9	21.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	101,050	85,383	84.5	1,878.29
2025年3月期	92,763	77,504	83.5	1,687.03

(参考) 自己資本 2026年3月期 85,379百万円 2025年3月期 77,499百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	11,126	△1,811	△4,591	24,407
2025年3月期	6,295	△650	△4,168	19,033

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	2,080	26.1	2.8
2026年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	2,512	25.3	3.1
2027年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		28.4	

(注) 2026年3月期における1株当たり期末配当金については25円から30円に変更しております。

詳細につきましては、本日(2026年5月13日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	9.3	6,200	12.4	6,300	8.5	4,500	8.5	99.00
通期	60,000	8.7	12,700	2.2	13,000	△3.3	9,600	△3.6	211.19

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	47,322,000株	2025年3月期	47,322,000株
2026年3月期	1,866,216株	2025年3月期	1,383,458株
2026年3月期	45,818,968株	2025年3月期	46,528,936株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	45,299	7.7	9,085	0.1	11,031	13.1	8,516	14.9
2025年3月期	42,050	10.4	9,077	1.8	9,756	△9.4	7,411	△5.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	185.88	—
2025年3月期	159.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	85,697	72,194	84.2	1,588.23
2025年3月期	79,317	66,142	83.4	1,439.79

(参考) 自己資本 2026年3月期 72,194百万円 2025年3月期 66,142百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(全般の概況)

当連結会計年度における我が国経済は、米国の通商政策による影響が一部にみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。

世界経済は持ち直しの動きが続く一方で、欧米の通商政策や高金利の継続、為替相場の変動に加え、中東情勢やウクライナ情勢などの地政学リスクにより、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境としては、主要顧客である半導体業界において生成AI・データセンター向け需要の拡大を背景に、先端分野への投資は引き続き活発な状況にあります。海外市場においては、特に北米を中心にガス検知警報機器の需要が堅調に推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループは顧客の品質・納品に対する要求や製品に求められる認証を適時取得しつつ、開発・生産・販売・保守にわたる一貫した価値提供体制および競争力の強化に努めております。さらに、海外シェアの拡大に向け、海外半導体業界で主流の多点テープ式ガス検知警報機器の開発や、海外子会社の体制の強化を図りました。

これらの諸施策の結果、当連結会計年度の売上高は552億1千2百万円（前連結会計年度比12.6%増）、営業利益は124億2千5百万円（前連結会計年度比16.8%増）、経常利益は134億4千3百万円（前連結会計年度比24.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は99億5千7百万円（前連結会計年度比24.3%増）となりました。

(機種別の売上の概況)

機種別の売上の概況は、以下のとおりとなっています。

定置型ガス検知警報機器

定置型ガス検知警報機器は、生成AI・データセンター向け需要の増加を背景に、主要顧客である半導体業界向けの販売が好調に推移したほか、ガス業界や船舶業界向けの販売および国内の更新需要も堅調に推移しました。

また、アフターメンテナンスサービスも堅調に推移したことから、売上高は336億1千6百万円（前連結会計年度比7.8%増）となりました。

可搬型ガス検知警報機器

可搬型ガス検知警報機器は、主力機種であるポータブルガスモニター「GX-3Rシリーズ」が、国内では石油化学業界や船舶業界向けを中心に、海外では北米の幅広い業界に売上を伸ばしました。

また、アフターメンテナンスサービスも堅調に推移したことから、売上高は202億3千8百万円（前連結会計年度比22.6%増）となりました。

その他測定機器

その他測定機器の売上高は、13億5千6百万円（前連結会計年度比0.6%増）となりました。

幅広い業界並びに学術分野におけるこれまでの活用実績を、脱炭素社会実現並びに地球温暖化防止に対するソリューション提供に展開し、引き続き市場開拓に取り組みます。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して82億8千7百万円増加し、1,010億5千万円（前連結会計年度末比8.9%増）となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して44億4千8百万円増加し、649億9千6百万円となりました。これは主に、有価証券が55億7千3百万円増加、商品及び製品が10億2千6百万円増加した一方で、原材料及び貯蔵品が12億9千6百万円減少、現金及び預金が8億9千2百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較し38億3千8百万円増加し、360億5千4百万円となりました。これは主に、投資有価証券が18億5百万円増加、ソフトウェア仮勘定が12億6千7百万円増加、土地が5億1千7百万円増加、リース資産が5億5百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末と比較して4億7百万円増加し、156億6千6百万円（前連結会計年度末比2.7%増）となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比較して8億4千8百万円減少し、109億2千3百万円となりました。これは主に、未払法人税等が6億7千3百万円減少、流動負債その他に含まれる未払金が5億2千万円減少したこと等によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して12億5千6百万円増加し、47億4千3百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が7億6千5百万円増加、リース債務が5億1千2百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して78億7千9百万円増加し、853億8千3百万円（前連結会計年度末比10.2%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益99億5千7百万円を計上し、剰余金の配当が22億9千7百万円あった結果、利益剰余金が76億5千6百万円増加した一方で、自己株式の取得が15億4千8百万円あったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、53億7千4百万円（28.2%）増加し、244億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益133億5千2百万円、減価償却費を18億7千5百万円計上した一方で、法人税等の支払額39億7千5百万円があったこと等により、前連結会計年度と比べ収入が48億3千1百万円（76.7%）増加し、111億2千6百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出23億8千9百万円、有形固定資産の取得による支出15億1千万円、無形固定資産の取得による支出13億8百万円があった一方で、定期預金の払戻による収入22億2千5百万円、有価証券の償還による収入11億7千2百万円があったこと等により、前連結会計年度と比べ支出が11億6千万円（178.6%）増加し、△18億1千1百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額22億9千3百万円、自己株式の取得による支出15億4千8百万円があったこと等により、前連結会計年度と比べ支出が4億2千2百万円（10.1%）増加し、△45億9千1百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	78.4	79.5	81.8	83.5	84.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	159.3	165.8	201.1	128.8	131.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.6	1.2	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	195.2	126.4	60.8	120.0	149.6

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、為替相場の変動に加え、中東情勢やウクライナ情勢などの地政学的リスク、ならびに米国の通商政策による貿易摩擦等の影響により、先行き不透明な経営環境が継続するものと認識しております。

また、主要顧客である半導体業界においては、生成AI・データセンター向け需要の拡大を背景に、先端分野への投資は引き続き活発に推移しております。こうした事業機会を確実に捉えるべく、製品性能の向上および生産体制の強化を図り、安定供給に取り組んでまいります。加えて、海外半導体市場向けには、多点テープ式ガス検知警報機器の販売を強化し、シェアの拡大に努めてまいります。

一方で、人件費および原材料費の高騰などコスト上昇要因については、生産性の向上に加え、適切な価格改定を実施することにより、収益性の確保に取り組んでまいります。

技術開発の分野においては、ガスの可視化をはじめとする先端検知技術の開発を推進し、市場ニーズを踏まえ、競争力の維持・向上に努めてまいります。

2027年3月期の連結業績予想は、次のとおりであります。

売上高	600億円	(前期比 8.7%増)
営業利益	127億円	(前期比 2.2%増)
経常利益	130億円	(前期比 3.3%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	96億円	(前期比 3.6%減)

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,320,799	17,428,323
受取手形、売掛金及び契約資産	11,840,597	11,584,318
電子記録債権	4,528,694	4,635,955
有価証券	4,927,869	10,501,462
商品及び製品	4,640,908	5,667,231
仕掛品	6,538,874	7,344,604
原材料及び貯蔵品	8,046,787	6,749,951
その他	1,723,160	1,170,249
貸倒引当金	△19,364	△85,567
流動資産合計	60,548,326	64,996,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,402,045	16,489,935
減価償却累計額	△5,275,523	△5,876,027
建物及び構築物 (純額)	11,126,522	10,613,908
機械装置及び運搬具	1,386,148	1,486,001
減価償却累計額	△1,058,636	△1,145,585
機械装置及び運搬具 (純額)	327,512	340,416
土地	5,479,533	5,996,692
リース資産	2,691,451	3,394,629
減価償却累計額	△1,404,335	△1,602,448
リース資産 (純額)	1,287,115	1,792,180
建設仮勘定	96,943	288,197
その他	4,126,819	4,155,058
減価償却累計額	△3,635,092	△3,738,452
その他 (純額)	491,727	416,605
有形固定資産合計	18,809,353	19,447,999
無形固定資産		
ソフトウェア	180,165	143,763
ソフトウェア仮勘定	1,590,771	2,858,290
のれん	185,777	—
顧客関連資産	584,990	418,253
その他	20,017	19,642
無形固定資産合計	2,561,722	3,439,950
投資その他の資産		
投資有価証券	7,119,804	8,925,455
退職給付に係る資産	2,251,219	2,542,347
繰延税金資産	213,759	295,543
その他	1,261,562	1,404,707
貸倒引当金	△2,300	△1,900
投資その他の資産合計	10,844,046	13,166,153
固定資産合計	32,215,123	36,054,104
資産合計	92,763,450	101,050,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,682,183	2,686,355
電子記録債務	244,901	339,477
短期借入金	995,000	1,021,335
リース債務	594,829	630,465
未払費用	1,044,189	1,124,428
未払法人税等	2,036,375	1,362,579
賞与引当金	1,168,157	1,192,547
製品保証引当金	100,830	116,500
受注損失引当金	10,774	98,685
その他	2,894,178	2,350,665
流動負債合計	11,771,421	10,923,039
固定負債		
長期借入金	850,580	814,720
長期未払金	15,250	15,250
リース債務	890,057	1,402,343
繰延税金負債	1,659,516	2,424,718
資産除去債務	11,742	11,789
その他	60,586	74,924
固定負債合計	3,487,732	4,743,745
負債合計	15,259,153	15,666,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金	1,135,319	1,146,625
利益剰余金	69,283,811	76,940,378
自己株式	△1,922,546	△3,461,095
株主資本合計	71,062,084	77,191,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,381,535	4,748,785
為替換算調整勘定	3,055,870	3,439,063
その他の包括利益累計額合計	6,437,405	8,187,849
非支配株主持分	4,806	4,590
純資産合計	77,504,296	85,383,848
負債純資産合計	92,763,450	101,050,633

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	49,038,948	55,212,234
売上原価	24,411,589	28,049,166
売上総利益	24,627,358	27,163,068
販売費及び一般管理費		
支払手数料	1,557,125	1,655,273
広告宣伝費	499,443	525,884
給料及び手当	3,828,702	4,051,909
賞与引当金繰入額	332,231	341,682
退職給付費用	177,933	138,139
研究開発費	2,544,745	2,733,204
減価償却費	721,919	711,441
その他	4,322,966	4,580,506
販売費及び一般管理費合計	13,985,069	14,738,040
営業利益	10,642,289	12,425,027
営業外収益		
受取利息	101,796	146,656
受取配当金	224,076	255,928
為替差益	—	512,537
受取保険金及び配当金	49,836	15,412
有価証券売却益	4,678	21,857
有価証券評価益	—	19,657
雑収入	123,614	138,711
営業外収益合計	504,001	1,110,761
営業外費用		
支払利息	52,448	74,363
為替差損	249,525	—
固定資産除却損	5,244	1,578
有価証券評価損	630	—
支払手数料	2,278	1,901
雑損失	5,182	14,002
営業外費用合計	315,308	91,845
経常利益	10,830,981	13,443,943
特別利益		
固定資産売却益	99	585
投資有価証券売却益	492,278	—
その他の関係会社有価証券売却益	25,034	—
特別利益合計	517,412	585
特別損失		
固定資産売却損	—	25,853
減損損失	—	65,805
特別損失合計	—	91,659
税金等調整前当期純利益	11,348,394	13,352,870
法人税、住民税及び事業税	3,586,647	3,329,608
法人税等調整額	△245,216	66,244
法人税等合計	3,341,430	3,395,852
当期純利益	8,006,964	9,957,017
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△593	△345
親会社株主に帰属する当期純利益	8,007,557	9,957,363

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	8,006,964	9,957,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△348,444	1,367,250
為替換算調整勘定	934,280	383,322
その他の包括利益合計	585,835	1,750,573
包括利益	8,592,799	11,707,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,593,435	11,707,807
非支配株主に係る包括利益	△635	△216

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,565,500	1,115,360	63,142,804	△221,541	66,602,123
当期変動額					
剰余金の配当			△1,863,089		△1,863,089
親会社株主に帰属する当期純利益			8,007,557		8,007,557
自己株式の取得				△1,702,639	△1,702,639
自己株式の処分		19,959		1,634	21,594
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△3,461		△3,461
当期変動額合計	—	19,959	6,141,006	△1,701,004	4,459,961
当期末残高	2,565,500	1,135,319	69,283,811	△1,922,546	71,062,084

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,729,980	2,121,546	5,851,527	—	72,453,650
当期変動額					
剰余金の配当					△1,863,089
親会社株主に帰属する当期純利益					8,007,557
自己株式の取得					△1,702,639
自己株式の処分					21,594
連結範囲の変動				5,442	5,442
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△348,444	934,323	585,878	△635	581,781
当期変動額合計	△348,444	934,323	585,878	4,806	5,050,646
当期末残高	3,381,535	3,055,870	6,437,405	4,806	77,504,296

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,565,500	1,135,319	69,283,811	△1,922,546	71,062,084
当期変動額					
剰余金の配当			△2,297,109		△2,297,109
親会社株主に帰属する当期純利益			9,957,363		9,957,363
自己株式の取得				△1,548,830	△1,548,830
自己株式の処分		11,305		10,282	21,587
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3,686		△3,686
当期変動額合計	—	11,305	7,656,566	△1,538,548	6,129,323
当期末残高	2,565,500	1,146,625	76,940,378	△3,461,095	77,191,408

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,381,535	3,055,870	6,437,405	4,806	77,504,296
当期変動額					
剰余金の配当					△2,297,109
親会社株主に帰属する当期純利益					9,957,363
自己株式の取得					△1,548,830
自己株式の処分					21,587
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,367,250	383,193	1,750,444	△216	1,746,540
当期変動額合計	1,367,250	383,193	1,750,444	△216	7,879,551
当期末残高	4,748,785	3,439,063	8,187,849	4,590	85,383,848

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,348,394	13,352,870
減価償却費	1,859,134	1,875,538
のれん償却額	202,623	177,485
減損損失	—	65,805
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,409	62,685
賞与引当金の増減額 (△は減少)	114,698	24,389
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,596	15,670
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△9,800	87,910
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△94,803	△291,127
受取利息及び受取配当金	△325,872	△402,585
受取保険金	△49,836	△15,412
支払利息	52,448	74,363
為替差損益 (△は益)	△34,114	△405,593
固定資産売却損益 (△は益)	△99	25,267
固定資産除却損	5,244	1,578
売上債権の増減額 (△は増加)	△961,801	253,627
棚卸資産の増減額 (△は増加)	331,473	△487,848
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,945,393	△10,750
未払消費税等の増減額 (△は減少)	410,528	△315,322
有価証券売却損益 (△は益)	△4,678	△21,857
有価証券評価損益 (△は益)	630	△19,657
投資有価証券売却損益 (△は益)	△492,278	—
その他の関係会社有価証券売却損益 (△は益)	△25,034	—
その他	△240,191	692,362
小計	9,155,278	14,739,399
利息及び配当金の受取額	327,401	403,397
利息の支払額	△52,448	△74,363
保険金の受取額	106,081	33,376
法人税等の支払額	△3,241,055	△3,975,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,295,257	11,126,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,392,017	△399,787
有価証券の償還による収入	1,815,532	1,172,170
有価証券の売却による収入	393,430	203,837
定期預金の預入による支出	△2,234,776	△2,389,607
定期預金の払戻による収入	2,025,431	2,225,533
有形固定資産の取得による支出	△832,317	△1,510,658
有形固定資産の売却による収入	226	7,070
無形固定資産の取得による支出	△1,014,016	△1,308,848
投資有価証券の取得による支出	△158,670	△10,739
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
投資有価証券の売却による収入	702,062	—
その他の関係会社有価証券の売却による収入	44,955	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△650,158	△1,811,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△400,000	△409,525
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△611,183	△740,303
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1,702,639	△1,548,830
配当金の支払額	△1,860,423	△2,293,130
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	5,442	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,168,803	△4,591,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	389,672	650,945
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,865,967	5,374,435
現金及び現金同等物の期首残高	17,167,465	19,033,433
現金及び現金同等物の期末残高	19,033,433	24,407,868

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社理研計器奈良製作所
台湾理研計器股份有限公司
理研計器商貿(上海)有限公司
RKI Instruments, Inc.
RIKEN KEIKI ASIA PACIFIC PTE. LTD.
RIKEN KEIKI GmbH
理研計器(常州)電子科技有限公司
理研計器(上海)進出口有限公司

RIKEN KEIKI ASIA PACIFIC PTE. LTD. は、2025年9月1日付で社名をR K INSTRUMENTS(S)PTE LTDより変更しました。

理研計器(上海)進出口有限公司は、当社の子会社である理研計器商貿(上海)有限公司が当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 2社

理研計器テクノクラート株式会社
RIKEN KEIKI (M) SDN. BHD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

持分法を適用した関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

理研計器テクノクラート株式会社
RIKEN KEIKI KOREA CO., LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と異なりすべて12月31日であります。なお、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

（ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる借入債務に係る利息に加減して処理）

③ 棚卸資産

(イ) 商品及び製品

総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、一部製品については個別原価法

(ロ) 仕掛品

総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、一部仕掛品については個別原価法

(ハ) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

顧客関連資産

対価の算定根拠となった将来の収益獲得見込期間（9～15年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、その支給見込額に基づき計上しております。

③ 製品保証引当金

保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注済製品の販売時の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡しの受注済製品に対し、販売時に見込まれる損失相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異（当連結会計年度発生額は△153,149千円）は、発生時に全額費用処理しております。

なお、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産に「退職給付に係る資産」を2,542,347千円計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

収益を認識するにあたっては、当社グループにおける製品の販売、サービス業務及びその他の販売について、顧客との契約に基づき履行義務を識別しており、通常は下記の時点で当社グループの履行義務を充足すると判断し収益を認識しております。

① 製品の販売に係る収益

製品の販売については、顧客との契約において、当社グループが製品の据付までの義務を負う場合には、製品の販売と据付を単一の履行義務と捉え、製品の据付が完了した時点で、資産に対する支配が顧客に移転することで履行義務が充足すると判断し、収益を認識することとしております。

他方で、顧客との契約において、当社グループが製品の据付の義務を負わない場合には、出荷時から製品に対する支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であることから、製品を出荷した時点で収益を認識することとしております。顧客との契約から生じる収益には重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。

② サービス及びその他の販売に係る収益

サービス及びその他の販売に係る収益には、主に製品に関連した保証・修理・保守、移設などの業務に係る収益が含まれ、履行義務が一時点で充足される契約であるため、サービス提供完了時点において収益を認識しております。顧客との契約から生じる収益には重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。

③ 工事契約に係る収益認識

工事契約において、履行義務が一定の期間にわたり充足される工事については、履行義務の充足に係る進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。発生した原価が履行義務の充足における進捗度に比例していると判断しているため、見積り工事総原価に対する実際原価の割合に基づき、進捗度を算定しております。なお、期間がごく短い工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。顧客との契約から生じる収益には重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

7～9年間の定額法によって償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

定置型ガス検知警報機器	可搬型ガス検知警報機器	その他測定機器	合計
31,185,422	16,505,625	1,347,900	49,038,948

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	海外売上高					連結売上高
		アジア	北米	欧州	その他の地域	合計	
I 売上高 (千円)	27,460,639	11,222,485	8,189,330	1,894,106	272,385	21,587,308	49,038,948
II 連結売上高に 占める割合 (%)	56.0	22.9	16.7	3.9	0.6	44.0	100.0

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるアメリカの売上高8,184,242千円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	海外	合計
16,504,959	2,304,394	18,809,353

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

定置型ガス検知警報機器	可搬型ガス検知警報機器	その他測定機器	合計
33,616,884	20,238,762	1,356,587	55,212,234

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	海外売上高					連結売上高
		アジア	北米	欧州	その他の地域	合計	
I 売上高 (千円)	29,122,646	13,442,307	10,127,597	2,143,634	376,049	26,089,588	55,212,234
II 連結売上高に 占める割合 (%)	52.7	24.3	18.3	3.9	0.7	47.3	100

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるアメリカの売上高9,634,714千円が含まれております。

3 アジア地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める中国の売上高6,759,343千円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	海外	合計
17,029,018	2,418,981	19,447,999

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,687円03銭	1,878円29銭
1株当たり当期純利益金額	172円10銭	217円32銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	8,007,557	9,957,363
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	8,007,557	9,957,363
普通株式の期中平均株式数 (千株)	46,528	45,818

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円未満は切捨表示)

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		増減 (△)
		金額	構成比	金額	構成比	
生産高※	定置型ガス検知警報機器	18,055	59.9	19,350	57.8	1,294
	可搬型ガス検知警報機器	10,796	35.8	12,868	38.4	2,071
	その他測定機器	1,285	4.3	1,285	3.8	0
	合計	30,137	100.0	33,504	100.0	3,366
受注高	定置型ガス検知警報機器	32,425	65.4	33,916	56.1	1,490
	可搬型ガス検知警報機器	15,829	31.9	24,957	41.3	9,127
	その他測定機器	1,354	2.7	1,589	2.6	235
	合計	49,610	100.0	60,463	100.0	10,852
売上高	定置型ガス検知警報機器	31,185	63.6	33,616	60.9	2,431
	可搬型ガス検知警報機器	16,505	33.7	20,238	36.6	3,733
	その他測定機器	1,347	2.7	1,356	2.5	8
	合計	49,038	100.0	55,212	100.0	6,173
	海外売上高(内数)	21,578	44.0	26,089	47.3	4,511
受注残高	定置型ガス検知警報機器	8,019	60.9	8,319	45.2	299
	可搬型ガス検知警報機器	4,610	35.0	9,328	50.6	4,718
	その他測定機器	545	4.1	778	4.2	233
	合計	13,175	100.0	18,426	100.0	5,250

※ 金額の表示は、販売価格換算で表示しております。